

## R4.4.1時点 個別避難計画作成件数

0 件

法定要件を満たしていない  
医療的ケア児に関する個別支援計画 13件を除く

## R3 三役指示

真に必要な方を支援するため、

- ・対象の絞りこみ
- ・優先順位付け

を行い、できる限り早急に着手すること。

## R4 モデル事業 関係者の声

将来的には施設への入所も考えているが、  
できる限り住み慣れた家、地域で暮らしたい。

大雨や台風の時には、やはり不安・心配なので、  
地域の方からの声かけがあるだけでも、心強い。

(要支援者ご本人・ご家族)

モデル事業実施後（全市域への展開）を見据え、以下の2点を本モデル事業の重点事項とした。

## 1 福祉専門職を含む庁内外の関係者が参画する体制の構築

- ・ より実効性の高い個別避難計画を作成するため
- ・ 作成した計画の内容更新を継続的に行うため には、その母体となる体制づくりが不可欠

## 2 作成のノウハウや事例の蓄積

- ・ 計画作成におけるハードル、問題を洗い出し、具体化するため
- ・ 計画作成の作業量を体感するため
- ・ 上記を踏まえ、効率的な実施手順・手法を検討するため には、1件でも多くの事例に当たることが必要

## 他自治体の参考にした取組

### 効率化の観点

- ・ まず対象者に対して郵送で書類を送付。その後、優先度に応じてアクションを検討する

### デジタル化の観点

- ・ 災害時の支援者マッチングサービスの検討

## ステップごとの結果・成果

- ✓ ①推進体制の整備等
- ✓ ②計画作成の優先度の検討
- ✓ ③福祉専門職の理解を得る
- ✓ ④自治会や自主防災組織など地域関係者の理解を得る
- ✓ ⑤本人の基礎情報の確認、避難支援等実施者の候補者に協力打診等
- ✓ ⑥本人、関係者、市町村による計画の作成
- 未 ⑦実効性を確保する取組の実施

- 福祉専門職の参画
- モデル2地区での共催による勉強会開催
- 地域調整会議の開催
- 様式作成
- 個別避難計画完成

## 成果を得ることができた理由

- ・従前から地区自治協議会単位での取組が定着しており、地区防災計画も同範囲で作成されるため
- ・各団体の長や事務局と調整しながら、繰り返し、かつ段階的に説明を行ったため

## 成果を得ることができなかった理由

- ・関係者との事前調整に時間を要したため、検証作業を行う期間が十分に確保できなかった
- ・行政が持つ情報のみで対象者を抽出した結果、真に支援が必要な方との乖離、非効率な作業が生じた

地元紙でもモデル事業の取り組みについて、取り上げていただきました。

## 高齢者、障害者の個別避難計画進む 佐世保市

### モデル2地区で作成

自力での避難が難しい高齢者や障害者から一人一人の避難法を事前にまとめる「個別避難計画」について佐世保市は、モデル地区を設定して作成を進めている。本年度の対象は早岐、宮高地区。2026年度をめどに市全域に広げたい考え。

近年多発する自然災害で、逃げ遅れて犠牲になる高齢者や障害者が後を絶たない。個別避難計画は、一人一人の状況に応じた避難ルートや避難場所、手助けする支援者などを事前に決め、有事の時にスムーズに対応できるようにしておく仕組み。改正災害対策基本法で、作成は市町村の努力義務となっている。

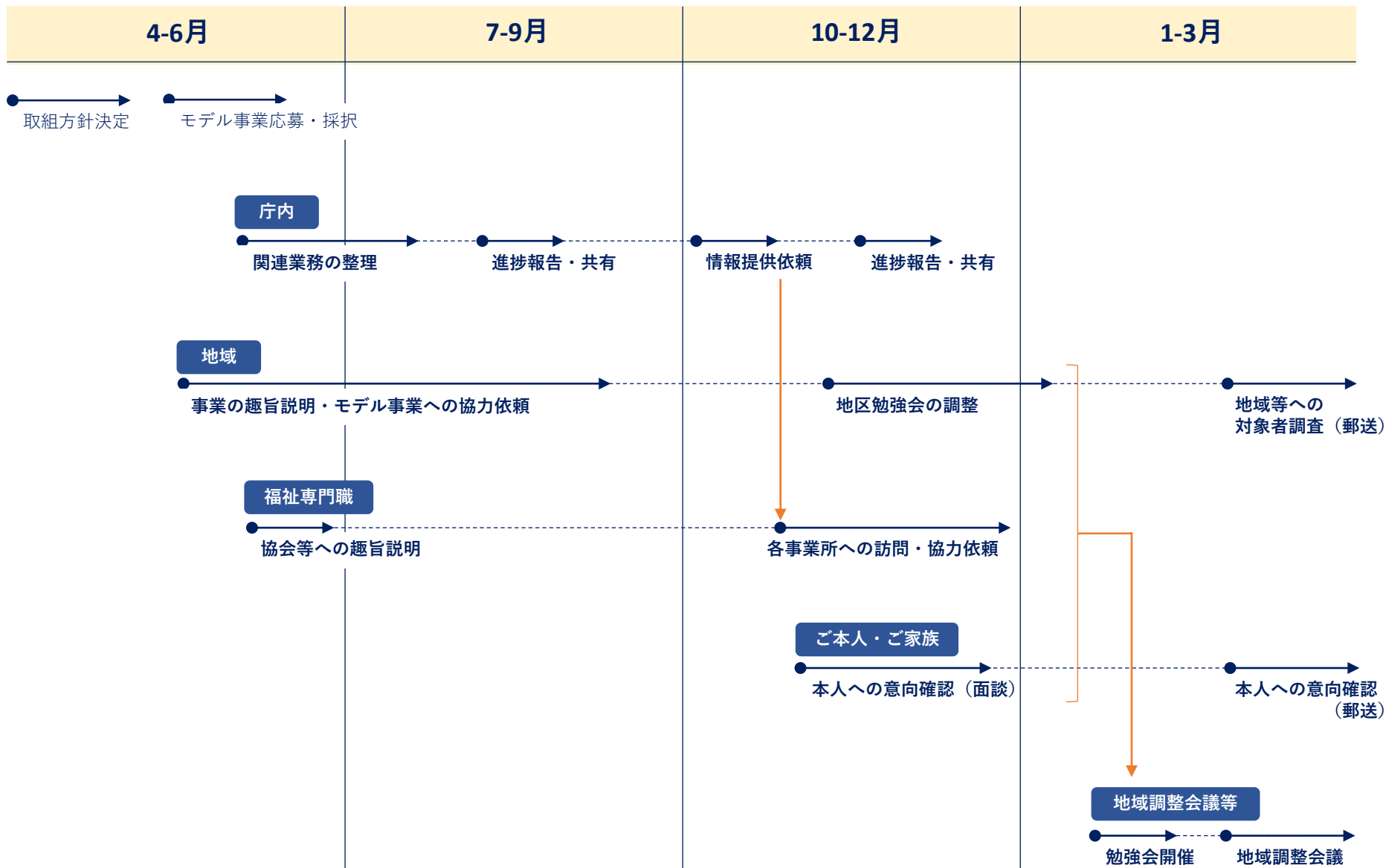
モデル地区は、人口密集地域の早岐地区と、郊外地域の宮地区。両地区のハザードマップ浸水想定区域内に住む人々を候補とし、同意を得た人から作成を進める。規模は数十人となる見通し。支援者は町内会や民生委員らを想定しており、災害発生時は要支援者に声かけなどをしてもらう。

市は26年度をめどに市内全域の要支援者約1万1千人のうち、ハザードマップ区域内に住む人々を優先して個別避難計画の作成を目指す。市保健福祉政策課は「災害発生時に被害が多い高齢者の命を守るためにも着実に進めていきたい」としている。

(山口紗佳)

令和5年2月21日長崎新聞

R4取組スケジュール



## R4取組概要

## 庁内

- ・関係各課との協議 10回
- ・市長等への進捗報告 5回

## 地域

- ・モデル地区自治協議会への説明・協力依頼 10回
- ・モデル地区民児協への説明・協力依頼 5回
- ・その他個別説明 3回

## 福祉専門職

- ・地域包括支援センターへの説明・協力依頼 2回
- ・相談事業所連絡会等への説明・協力依頼 3回
- ・居宅介護支援事業所等への説明・協力依頼 15回
- ・その他個別説明 1回

## ご本人・ご家族

- ・ご本人・ご家族への説明・意向確認 8回

## 地域調整会議等

- ・地区別勉強会の開催 2回  
のべ参加者数 112名（市職員を含む）
- ・地域調整会議の開催 5回  
のべ参加者数 39名

## その他

- ・デジタル化検討・デモ 7回
- ・議会対応

## 課題

1 関係者との合意形成

2 効率的な作成・更新手順・手法の整理

検討中

3 実効性を確保するための訓練・デジタル化

検討中

4 真に支援が必要な方を対象者として拾う仕組みづくり

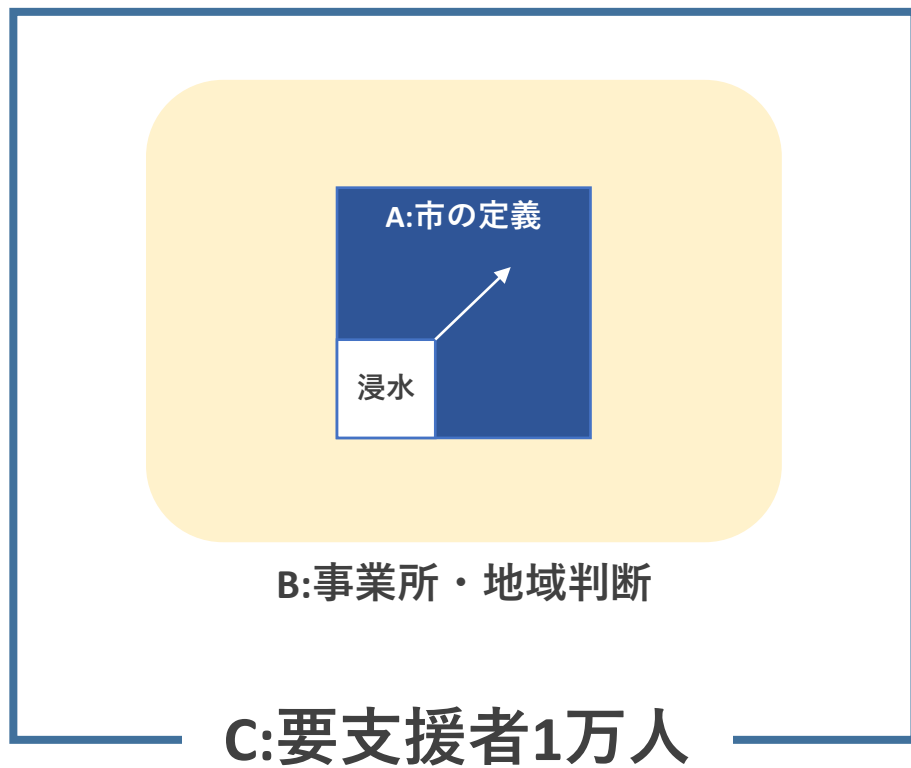
検討中

5 管理・運用体制の整備

検討中

「真に支援が必要な方」の判断が難しい（行政だけでは実態の把握ができない）ため、左図のBまで含めて、真に支援が必要な方をカバーする。

## 今後の方向性・考え方



1

### 洪水ハザードマップ浸水区域に居住する全ての要支援者を対象とする

- ・行政の定義上は、まずは浸水区域に特化
- ・完了後、拡大を検討
- ・意向確認は、効率性の観点から書面を郵送

2

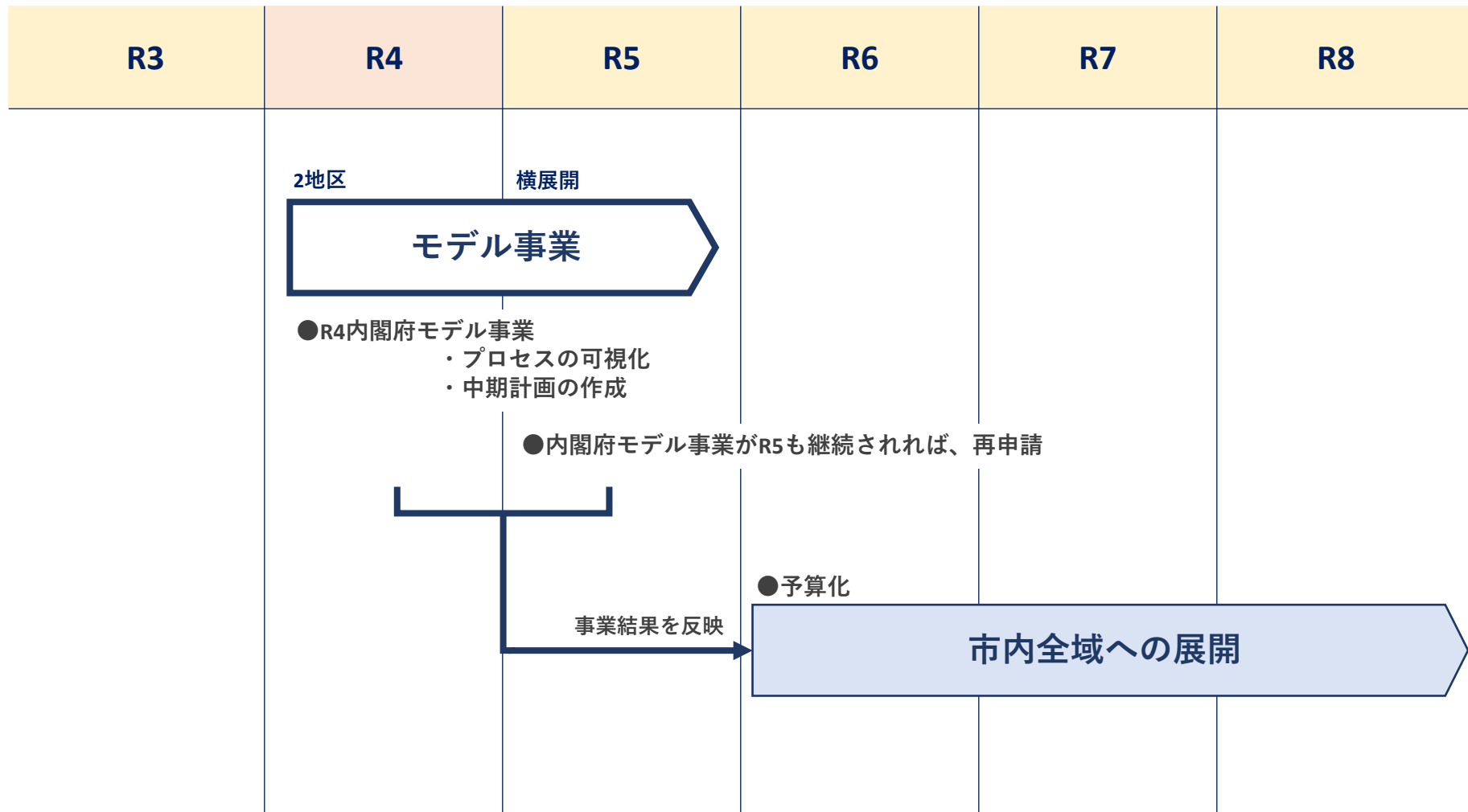
### 事業所・地域への実態調査

- ・行政の定義に関わらず、支援を必要とされている方がある場合には、作成に向けた検討を行う



R5年度もモデル事業として、他地区への横展開に取り組み、R6年度から市内全域への展開を目指す。

## 中期ロードマップ



● 行政が持つ情報だけ、行政のマンパワーだけで対応することは困難なので、  
やはり 地域や福祉専門職の協力を得られる体制づくりが重要ではないかと思います。

- ・ 地域との調整は時間もかかりますが、調整後は要支援者の方との話もスムーズに進む印象でした。
  - ・ ケアマネージャー等の福祉専門職の方についても、  
要支援者の方と円滑にコミュニケーションをとる上で重要な役割を果たしていただいております、  
加えて、地域調整会議での基礎情報となるご本人の現況情報の提供にもご協力いただきました。
- また、委託先としての可能性も模索中です。

- ・ 本市としても、まだまだ課題が山積みですので、  
他自治体の取り組みを参考にしながら、事業展開を進めて参りたいと考えております。